

1 「小樽市自殺対策計画」に基づく取組状況（令和2年度）

基本施策

① 地域におけるネットワークの強化

| | |
|------------------------------|---|
| 小樽市自殺対策協議会の開催 （保健所健康増進課） | 自殺を地域全体の課題として取り組み、包括的な自殺対策を推進していくため、保健、医療、福祉、教育、労働等で構成する協議会を開催。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面開催とした。 |
| 小樽市自殺対策推進会議の開催 （保健所健康増進課） | 全庁的に横断的な自殺対策を推進していくため、市役所内において構成される庁内組織である推進会議を開催。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面開催とした。 |
| 相談援助技術専門研修会の実施 （保健所健康増進課） | 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から予定していた研修会は中止とした。 |

② 自殺対策を支える人材の育成

| | |
|------------------------------|--|
| ゲートキーパー養成講座の開催 （保健所健康増進課） | 新型コロナウイルス感染症対応による業務過多と、感染拡大防止の観点から健康教育の実施は中止とした。 |
|------------------------------|--|

③ 啓発と周知

| | |
|-----------------------------------|---|
| 相談機関一覧の作成・配布 （保健所健康増進課） | 相談窓口で自殺リスクを有する相談者に対し、必要に応じて適切な相談機関につなげることができるよう、自殺対策に関する相談機関の一覧を関係機関等に941枚配布。 |
| 広報誌等を活用した啓発活動 （保健所健康増進課） | 3月の自殺予防月間に合わせて、広報おたる（令和3年3月号）に自殺予防について掲載。また、ラジオ放送で自殺予防について啓発を行った。 |
| 心の健康づくりについての健康教育の実施 （保健所健康増進課） | 新型コロナウイルス感染症対応による業務過多と、感染拡大防止の観点から健康教育の実施は中止とした。 |

④ 生きることの促進要因への支援

| | |
|--|--|
| 精神保健福祉相談事業 （こころの健康相談） （保健所健康増進課） | 心の健康に関する本人や家族等からの相談に対応。 対応件数：648件 （電話相談533件、来所相談52件、訪問63件）。 |
| 精神障がい者デイケア事業 （保健所健康増進課） | 令和元年度で保健所におけるデイケア事業は終了。 |
| 子育て支援センターの開設 （こども未来部子育て支援課） | 子育て中の親子に対し、育児相談、情報の提供、助言等や保護者同士の交流促進の場を提供した。また、子育てに不安を抱え、育児相談が必要な保護者が諸事情により子育て支援センターに来ることができない場合に、センターの保育士が家庭に出向き、育児相談等を行った。 |
| 認知症カフェの開催を支援 （福祉保険部福祉総合相談室） | 認知症カフェを開催する6団体から補助金の交付申請があったが、コロナ禍のため開催方法などを工夫し3団体の開催となった。 （実施回数301回、延参加者数2,106人） |

⑤ 児童生徒のSOSの出し方に関する教育

| | |
|--------------------------------|--|
| いじめ防止キャンペーン (教育部学校教育支援室) | 令和2年11月1日(日)～令和2年12月31日(木)「心あったか 思いやりあふれる 小樽っ子」をテーマに、啓発資料の配付や新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンデマンドによる研修会、web会議システムを活用したいじめ防止サミット等を計画的に実施し、いじめ防止対策の推進を図った。 |
| スクールカウンセラーの配置 (教育部学校教育支援室) | 児童生徒や保護者、教職員等に対してきめ細かなカウンセリングを行い、必要に応じて緊急対応による派遣を行うなど、カウンセリングの充実を図った。 |
| 小・中学校、高等学校での健康教育 (保健所健康増進課) | 新型コロナウイルス感染症対応による業務過多と、感染拡大防止の観点から健康教育の実施は中止とした。 |

重点施策

① 高齢者対策

| 主な取組 | 令和2年度実施状況 |
|----------------------------------|--|
| 介護予防サポーター養成講座 (福祉保険部福祉総合相談室) | 高齢者の健康づくり・介護予防の取組を推進するため介護予防サポーター養成講座を開催(7回、実人数6人、延人数34人)。養成講座受講者を対象とした介護予防サポーターフォローアップ講座を開催(3回、延人数45人)。介護予防サポーターによる地域版介護予防教室を開催(23教室、253回、延人数4,970人)。 |
| 地域住民グループ支援事業 (福祉保険部福祉総合相談室) | 地域住民等による自主グループが行う介護予防に資する事業に対し、助成金を交付(25団体) |
| 地域包括支援センター運営事業 (福祉保険部福祉総合相談室) | 地域包括支援センターにおいて、総合相談支援業務などを実施し、各種福祉サービスの調整や家族の相談に対応した(対応件数2,563件)。 |

② 生活困窮者対策

| 主な取組 | 令和2年度実施状況 |
|---|---|
| 生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援事業) (福祉保険部福祉総合相談室) | 相談を受けて、相談支援員や就労支援員が相談者にどのような支援が必要であるかを一緒に考え、寄り添いながら自立に向けた支援を実施した。 |
| 生活困窮者自立支援事業 (就労準備支援事業) (福祉保険部福祉総合相談室) | 「社会との関わりに不安がある」「他者とのコミュニケーションがうまくとれない」など、すぐに就労することが難しい方に対して、生活改善や社会参加に必要な基礎能力を養うなど、就労に向けた支援を実施した。 |

③ 勤務・経営対策

| | |
|-----------------------------------|--|
| 心の健康づくりについての健康教育の実施 (保健所健康増進課) | 新型コロナウイルス感染症対応による業務過多と、感染拡大防止の観点から健康教育の実施は中止とした。 |
|-----------------------------------|--|